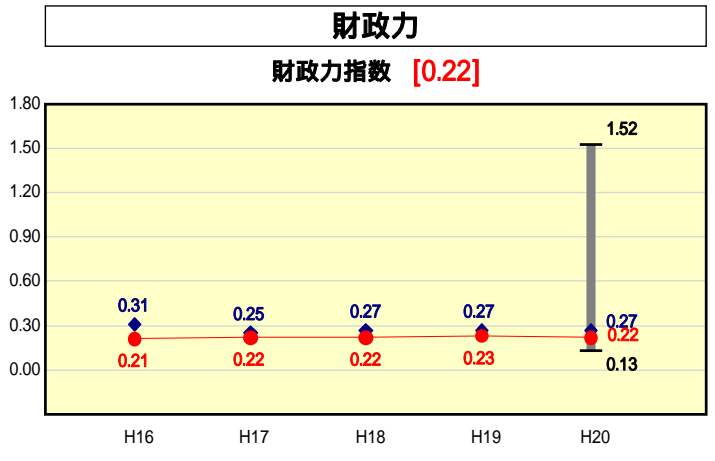


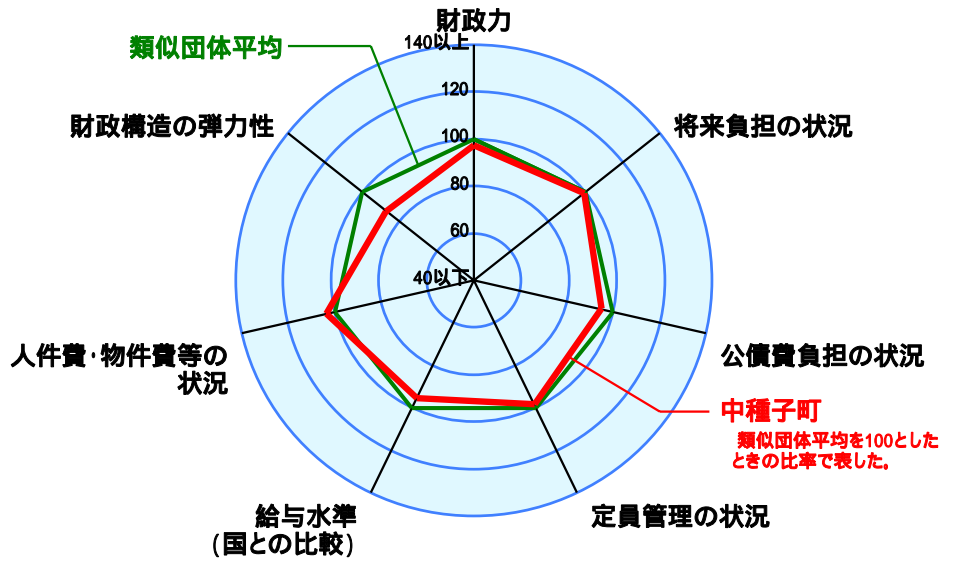
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



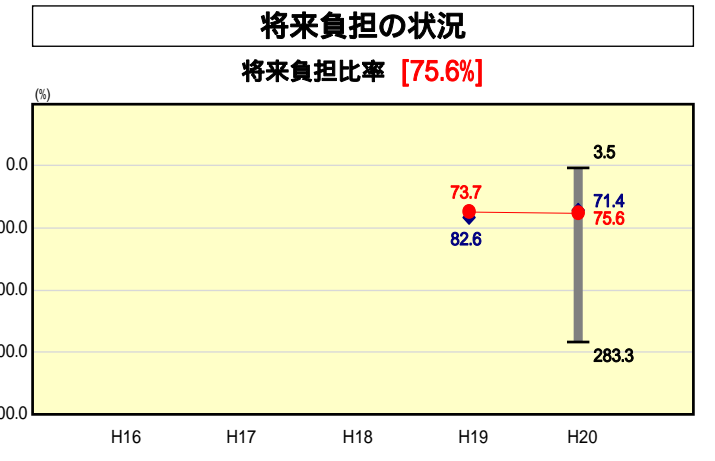
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 66/121
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

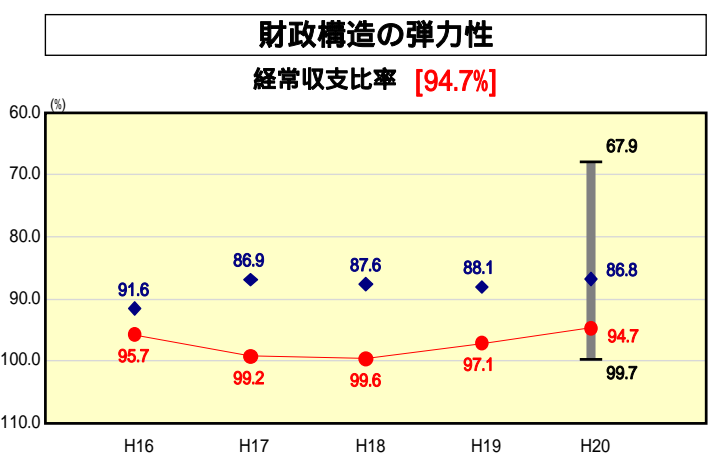
人口	8,991	人(H21.3.31現在)
面積	137.78	km ²
標準財政規模	3,873,239	千円
歳入総額	5,432,196	千円
歳出総額	5,338,104	千円
実質収支	66,601	千円



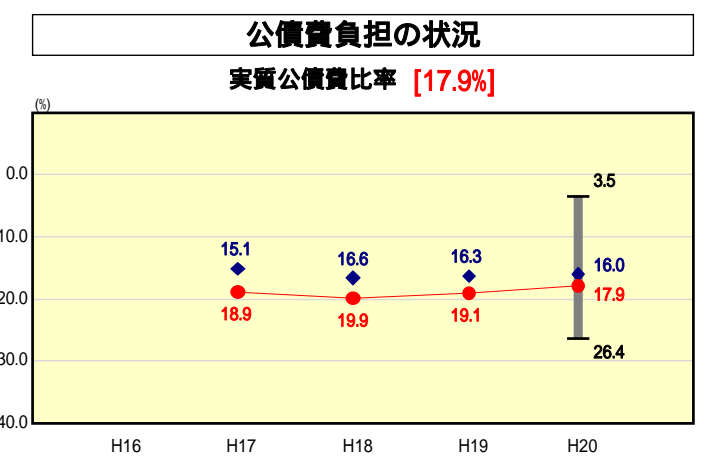
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



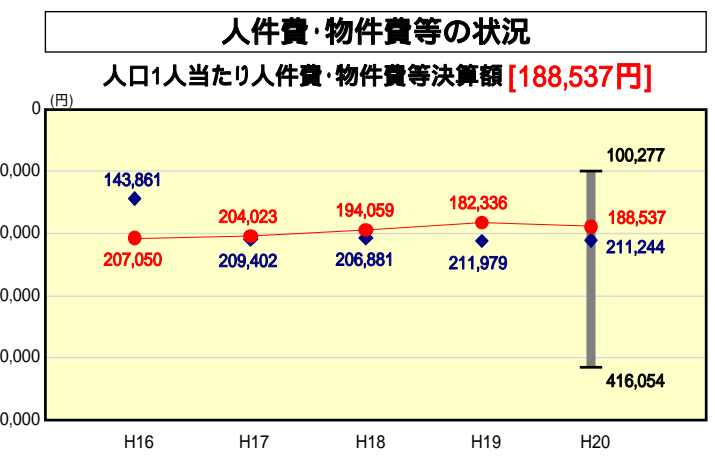
類似団体内順位 37/121
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



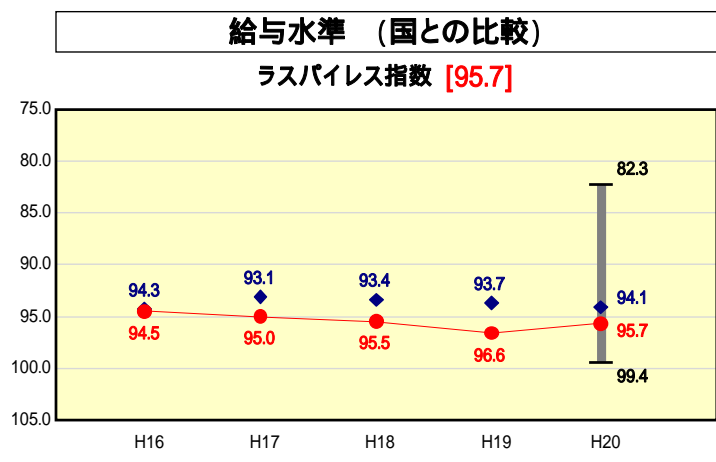
類似団体内順位 111/121
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



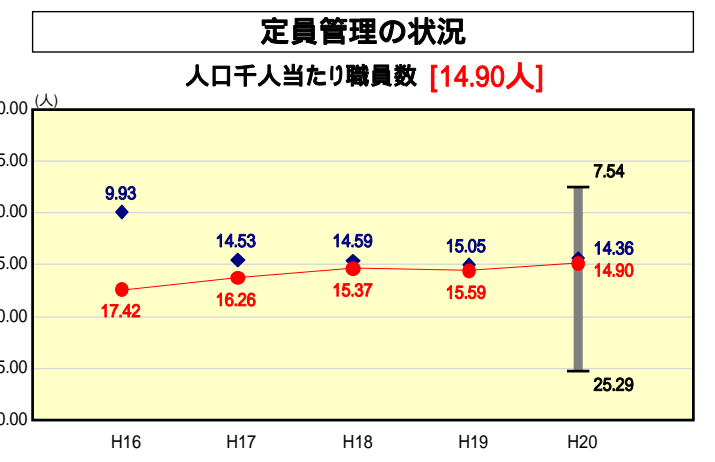
類似団体内順位 85/121
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 40/121
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 75/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 65/121
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・外海離島にあって、人口減少や高い高齢化率(平成20年度末33.9%)に加え、小規模農家による農業を基幹とする産業構造にあることなどから、財政基盤が弱く、0.22と類似団体平均を下回っており、退職者不補充等による職員数の削減、投資的経費の抑制、単独補助金見直し等、歳出見直しとともに、税収の徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率
・人件費に係る比率が23.7%、公債費の比率が24.4%と高く、全体が類似団体平均を上回っている。集中改革プランによる行財政改革を推進し、職員数削減による人件費の抑制や公債費の減少を図ることにより経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・類似団体に比べて低くなっているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや物件費の削減を図ってきたことがあげられる。しかし、人口1人当たりの人件費は、類似団体平均を上回っており、今後これらの経費を抑制していく必要がある。

ラスパイレース指数
・平成16年10月から町財政健全化の一助として職員給与の2%減額を実施し、95.7ポイントとなっているが、類似団体平均にくらべると高くなっている。今後は、給与の適正化に努める。

将来負担比率
・類似団体平均(71.4)は上回るものの、連結対象団体が健全経営であることから全国平均(100.8)を下回る結果となっている。今後も、第三セクター等の経営健全化に努める。

実質公債費比率
・平成15年度までの大型事業により地方債残高が増加した影響で類似団体の平均値を上回っている。公債費負担適正化計画を基に、起債総額の抑制、借換、繰上償還等により平成22年度には16%代を見込む。

人口千人当たり職員数
・平成18年4月に福祉施設2施設の民間移譲を行ったこと及び退職者不補充等により職員数の削減を行ってきたものの、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画を基に職員数の抑制を図っていく。